

令和4年12月12日
内閣府政策統括官（防災担当）

水鳥真美 国連事務総長特別代表（防災担当）特別セミナー・
「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会」（JIPAD）第3回総会
開催報告

1. 開催概要

日時：令和4年12月2日（金）10:00～11:45
主催：内閣府政策統括官（防災担当）・国連防災機関（UNDRR）神戸事務所
開催形式：会場及びオンライン配信
会場：学士会館（東京都千代田区神田錦町3-28）3階320号室
参加者：駐日大使館・代表部関係者 38カ国41名（うち大使7名、臨時大使3名）
：JIPADメンバー企業・団体 29企業・団体44名
：オンライン参加者 約30名

プログラム：

【第1部】特別セミナー（言語：英語）

10:00-10:05	開会挨拶 星野剛士 内閣府副大臣
10:05-10:40	基調講演「防災のグローバルアジェンダと COP27 の振り返り」 水鳥真美 国連事務総長特別代表（防災担当）兼国連防災機関（UNDRR）長
10:40-10:45	在京大使館来賓の御紹介
10:45-11:05	コーヒーブレイク

【第2部】第3回 JIPAD 総会（言語：日本語）

11:05-11:30	JIPAD 運営協力省庁・団体からの報告 原 圭一 外務省国際協力局審議官 村瀬勝彦 国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課国際建設管理官 岡野祥平 環境省地球環境局総務課気候変動適応室 国際気候変動適応企画官・室長補佐 細川幸成 国際協力機構地球環境部次長兼防災グループ長
11:30-11:40	JIPAD 会員への報告 吉野 賢 世界防災フォーラム事務局長 前川紘一郎 内閣府政策統括官（防災担当）付企画官（普及啓発・連携担当）
11:40-11:45	閉会挨拶 村上威夫 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）

2.【第 1 部】特別セミナー

(1) 開会挨拶:星野剛士 内閣府副大臣

大使閣下、ご来賓の皆様、ご列席の皆様、おはようございます。特別セミナー・第 3 回 JIPAD 総会にご参加頂きありがとうございます。内閣府と国連防災機関 (UNDRR) 神戸事務所を代表して、ここに皆様をお迎えできることを嬉しく思います。まず、ゲストスピーカーの国連事務総長特別代表 (防災担当) 兼国連防災機関長の水鳥真美氏に感謝の意を表したいと思います。また、各国大使館より参加の大使の皆様、JIPAD メンバーの皆様、そして運営協力省庁・団体の皆様にも感謝申し上げます。

気候変動は既に地球規模で影響を及ぼしており、多くの国で嵐、洪水、干ばつ、その他の気象災害を引き起こしています。本日の特別セミナーでは、エジプトで開催された COP27 に出席した水鳥氏より、COP27 の振り返りと、気象災害に対するレジリエンスを構築するための世界的な取り組みについての信念を共有頂きます。日本は仙台防災枠組発祥の地として、重要な役割を果たさなければなりません。COP27 では、気象災害のリスクが高まっているため、気候変動による損失と損害が強調されました。仙台防災枠組は、各国が災害リスクを管理し、レジリエンスへの投資を行うための指針となる文書として、ますます重要になっています。

もう 1 つの重要な要素は、官民の連携です。JIPAD は、災害にさらされやすい国における強固な防災政策と政府の能力開発に貢献するために、2019 年に設立されました。JIPAD には 200 社以上の日本企業が集まり、多くの官民セミナーを成功裏に開催してきました。本日、JIPAD の第 3 回総会を開催できることを嬉しく思います。新型コロナウイルスの影響により、3 年ぶりの開催となります。本日、国やセクターを超えて一堂に会し、災害に対するレジリエンスについて共に考えることは、非常に有意義なことです。皆様にとってこのイベントが、情報共有や災害レジリエンスに向けた人々の繋がりを深める貴重な機会となれば幸いです。どうもありがとうございます。

(2) 基調講演「防災のグローバルアジェンダと COP27 の振り返り」

水鳥真美 国連事務総長特別代表 (防災担当) 兼国連防災機関 (UNDRR) 長

日本が仙台で開催した「第 3 回国連防災世界会議」から 7 年、私たちは今、どこにいるのでしょうか。最初のグローバルアジェンダの一つである「仙台防災枠組 2015-2030」が 3 月に採択されました。2015 年には、2030 アジェンダとパリ協定も採択されました。仙台では、次のことが合意されました。

- ・ 災害に対処するのではなく、リスクが災害になる前に、災害リスクに対応しなければならない。
- ・ 新たなリスクを生み出すのをやめ、既存のリスクを減らす必要がある。リスクはすべてのステークホルダーの問題である。
- ・ リスクの防止はすべての国の責任であり、誰一人取り残されてはならない。
- ・ 4 つの優先事項：1. 周囲のリスクへの理解、2. 強力なガバナンスの必要性、3. レジリエンスへの投資、4. 備えの強化・より良い復興
- ・ 7 つの世界的な目標：1. 死亡率を下げる、2. 影響を受ける人々の数を減らす、3. 経済的損

失を減らす、4. サービスの中断を減らす、5. 国と地方の戦略を強化する、6. 防災のための国際協力を増やす、7. 早期警戒システムとリスク情報へのアクセスを強化する

そして 2015 年以降、何が起こったのでしょうか。

- ・ 気候に関連する災害の強さ、頻度、期間が増加。過去 20 年間、大災害の 90% は気候に関連していた。
- ・ 生物学的災害によるパンデミックは既に認識されていたが、世界的流行を防ぐ取り組みは実行されず、Covid-19 のパンデミックが発生した。このパンデミックにより、リスクはすべて関連しているという認識が高まった。
- ・ 貧困、不平等、環境の悪化など、主要なリスク要因が増加しており、これらは被害を増加させる。

今、私たちはより良い予防策を講じる必要があることをより認識しています。防災は、かつて非常に技術的なものと見なされていましたが、現在では政治的課題と見なされています。今年 5 月、インドネシアのバリで「防災グローバル・プラットフォーム (Global Platform for Disaster Risk Reduction)」が開催されました。4,000 人以上のステークホルダーが参加し、防災を拡大する必要があること、より多くの解決策を用意する必要があること、コミュニティに届く解決策が必要であることが示されました。そして 7 月には、G7 外相声明で、人道支援において防災を拡大する必要があると発表されました。そして先週、G20 では防災のための新しい作業部会が設置されました。これらは、すべての政府が防災を最も高いレベルの政治課題として認識していることを示しています。

私たちは今、今後政府間で交渉される政治的宣言に繋がる、仙台防災枠組の中間レビューに入っています。このプロセスでは、これまでの達成や隔たり、今後なすべきことがすべてレビューされます。そして 2023 年 5 月 18~19 日にニューヨークで、加盟国はハイレベル会合を開催し、この宣言を発表します。私 (水鳥氏) はここで、この問題の重要性のもと、各国がこの会議に最高レベルの政府高官を派遣するよう強く要請しました。また来年には、一連の重要な会合が開催されます。3 月にはオランダとタジキスタンが主導する水会議、5 月には前述の仙台防災枠組の中間レビュー、9 月には SDGs サミットとグローバルストックテイクが開催されます。これらはすべて繋がりあるものであり、すなわちリスクは関連しあう課題です。パキスタンで最近発生した大惨事は、1 つの災害がすべてを台無しにしてしまうことを示しています。国土の 3 分の 1 が水没し、3,200 万人が影響を受け、莫大な経済的損失を被りました。パキスタンで起こったことは、どこでも起こりうることで、太平洋諸国の多くは脅威に直面しています。

中間レビューは、言葉が行動に移る瞬間であるべきです。防災の意識は高まりつつあるものの、いまだ行動に移すには至っておらず、国際協力か自国予算か係わらず、防災への投資は十分ではありません。多くの国で、防災に割り当てられる予算はごくわずかです。また、社会全体へのアプローチが現実であることを確認する必要があります。多くの国で、民間部門、市民社会、若者の関与は未だ十分ではありません。そして、気候、都市、水、防災の課題は、世界的な課題としてより適切に連携する必要があります。

COP27 には、#zeroclimatedisasters キャンペーンと共に参加しました。そして以下のことを行うことで「気象災害ゼロ」は可能だと信じています。

- ・ 気候変動対策の緩和と適応の両方に対して、より政治的意図を組み込む
- ・ 脆弱性を減らし、貧困層を減らし、災害時に苦しむ女性や少女を減らすための取り組みを倍増する

災害とは、地震やハリケーンなどのハザードと、脆弱性、そして暴露の組み合わせによるものなのです。COP27 の成果は以下です。

- ・ ロス&ダメージ支援基金
- ・ 5年以内に早期警戒システムを全世界に普及するイニシアティブ
- ・ 干ばつのための国際同盟の立ち上げ。干ばつは、もはやサハラ以南のアフリカの問題ではなく、世界中で発生している

最後に、災害リスクへの対応を怠った場合、私たちは以下の損害を被ることになるでしょう。

- ・ 貧困や強制退去などの人道的苦痛がさらに増加する
- ・ 経済的損失の増加
- ・ インフラの強靭さが試される
- ・ 世代間そして南北間の信頼の崩壊

(3) 質疑応答

基調講演に続いて、質疑応答を行った。

質問 1：日本の産業部門は、どのようにすればより効果的に貢献できるでしょうか。

水鳥氏：政府が行動するのを待ってはいけません。税金やインセンティブを待つ必要はありません。どの業界も、レジリエンスの市場を作るべきです。それは社会的責任としてだけでなく、またお金の損失を防ぐだけでなく、お金を稼ぐことができる賢いビジネス手法としてです。たとえば、「グリーン、環境」は、以前はビジネスではありませんでした。1970年代に政治意識として始まり、今では「グリーン」は大きなビジネスになっています。同様に、レジリエンスの市場を作りましょう。

質問 2：早期警戒システムと効果的なマルチハザードシステムに関して、この技術は既に利用できるのででしょうか。このシステムが大規模に普及するのを妨げているのは何でしょうか。主に財政的な問題でしょうか、あるいは何か他に障害があるのでしょうか。

水鳥氏：現在、国連加盟国の半数だけが早期警戒システムを導入しており、アフリカでは 40%、後発開発途上国では 40%、発展途上の島嶼国では 3 分の 1 にすぎません。導入されている場所でも、カバーされている範囲が不足していたり、システムが効果的でない事があります。効果的なシステムを構築するには、次の 4 つの要素が必要です。1. 災害、脆弱性、暴露を含む確実なリスク情報、2. 優れた監視・予測システム、3. 携帯電話の普及だけでなく、デジタルエコシステムも含めた警告の配信、4. 早期警戒に対応する人々、現場での備え。多くの国では、すべてのリスク情報や人的資源、あるいは設備を入手するのに十分なリソースがありません。知識・技術的能力やインフラが不足していることもよくあります。一部の国では、国の規模が十分に大きくなく、独自の早期警戒システムを持たない場合があるため、代わりに地域の早期警戒システムが重要になります。

質問 3：防災の必要性がまだ十分に認識されていないセクターに対して、何が行われており、また何ができるでしょうか。

水鳥氏：政府に関しては、より包括的なリスク管理戦略が必要です。ほとんどの政府で省庁は分かれています。例えば、気候を担当する環境省と、災害管理を担当する国家機関です。災害リスク管理と気候変動への適応は非常に似ていますが、省庁間のコミュニケーションが不足しており、同じ政策を別々に遂行するために、別々の組織と予算があります。UNDRR は、災害に脆弱な国々と、国家の適応計画と防災戦略の統合、さらには政府組織の統合について話し合っています。社会全体や政府間の取り組みに加えて、政治家の役割も重要です。政治家は、選挙サイクルの先を見通すことができず、災害が発生するかどうか、またいつ発生するかわからない場合、災害管理への投資を躊躇します。災害は私たちがどこにいても、どこにでもやってくるという認識が高まっています。それは「もし」ではなく「いつ」なのです。

質問 4：自治体やコミュニティの参加、人々への教育はどのように行われていますか。

水鳥氏：地域のレジリエンスは非常に重要であり、Covid-19 はこの事実を浮き彫りにしました。UNDRR は「Making Cities Resilient 2030」というキャンペーンを実施しています。これは国連機関の UNDRR、UN-Habitat、UNDP や、都市連合と都市を連携させ、都市のレジリエンス計画の策定と資金調達を支援するものです。国と自治体の政策や予算の連携がうまくいかなければ、自治体がレジリエンスを実現することは難しいということも分かってきました。

3.【第 2 部】第 3 回 JIPAD 総会

(1) JIPAD 運営協力省庁・団体からの報告

- ① 外務省「防災分野における我が国の貢献」
- ② 国土交通省「国土交通省における取組」
- ③ 環境省「COP27 の結果概要（特に防災・適応との関係について）」
- ④ 国際協力機構「JICA の防災協力」

第 2 部の「第 3 回 JIPAD 総会」では、初めに JIPAD 運営協力省庁・団体の外務省、国土交通省、環境省、国際協力機構からそれぞれ、防災分野における取組みについて、国内外での活動や官民連携について発表があった。

(2) JIPAD 会員への報告

- ① 世界防災フォーラム「World BOSAI Forum 2023（第三回世界防災フォーラム）のご案内」
- ② 内閣府「JIPAD の活動紹介と方針」

JIPAD 会員への報告として、一般財団法人世界防災フォーラムは、過去 2 回の世界防災フォーラムと、2023 年 3 月 10 日～12 日に仙台国際フォーラムで開催予定の「第 3 回世界防災フォーラム」について紹介した。内閣府からは、JIPAD の活動紹介と今後の予定について発表があった。また「第 3 回世界防災フォーラム」の開催に合わせて、3 月 11 日には、同会場で内閣府主催の「官

民防災セミナー」が開催予定であることが案内された。

(3) 閉会挨拶:村上威夫 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)

本日は 39 カ国の大使館より、大使をはじめ大使館関係者の皆様にご来場頂きました。また 30 以上の JIPAD 会員企業・団体の皆様に現地にお集り頂き、オンラインでも多くの企業にご参加頂いているところであります。そして、外務省、国土交通省、環境省、JICA、世界防災フォーラムよりご発表頂きまして、ありがとうございました。なによりも、国連事務総長特別代表水鳥特別代表には、基調講演を賜りまして本当にありがとうございました。おかげさまでこのような形で、盛会のもと会議を開催することができました。

さて JIPAD、防災技術の海外展開に向けた官民連絡会は、2019 年 8 月に設立されました。防災大国日本としての求心力を生かした、二国間あるいは多国間の官民交流の場を作っていこうという試みでございます。新型コロナの影響で、やや 2 年半ほど立ち止まった時期もございましたが、本日の第 3 回総会を機に再起動していきたいと考えております。先程も前川企画官からご紹介もありました、来年 3 月の世界防災フォーラム、そしてアジア防災会議に合わせまして、仙台で官民防災セミナーを行います。また来年度も様々な企画を考えていきたいと思っております。2023 年は仙台防災枠組みの折り返し時期でございます。後半期の推進に向けて、引き続き官民手を取り合って、日本の防災力を世界に発信していきたいと思っております。本日皆様にアンケートをお配りしております。本日のセミナーのご感想と共に、ぜひ今後の JIPAD の活動について期待される内容、忌憚のないご意見を頂きたいと思います。

基調講演の中で、水鳥代表から「政府を待つな、政府に先んじて」というお話がございました。もちろんその心意気も大事でございますが、一方で内閣府としても関係省庁のご協力を得ながら、あらゆる機会を通じて企業の皆様の海外展開の支援をしていきたいと考えております。引き続き官民の連携を強化していきたいと思います。本日ご参加頂きました方々に感謝を申し上げまして、閉会の挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

以上